



令和 7 年 度

青森県教育施策の概要

青森県教育委員会

目 次

第 1	青森県教育施策の方針	1
第 2	教育政策・施策体系	2
第 3	教育長メッセージ	3
第 4	令和 7 年度 教育予算の全体像	4
第 5	令和 7 年度 教育予算の概要（ポイント）	5
第 6	令和 7 年度 各課（室）別主要事業の概要	
1	教育政策課	14
2	職員福利課	16
3	学校教育課	17
4	教職員課	24
5	学校施設課	26
6	生涯学習課	28
7	スポーツ健康課	32
8	文化財保護課	36
9	高等学校教育改革推進室	39
【参考】		
	令和 5 ～ 7 年度 学校における働き方改革プラン	40
	令和 7 年度 学校教育指導の方針と重点	42
	令和 7 年度 社会教育行政の方針と重点	44
	令和 7 年度 体育・健康・スポーツ行政の方針と重点	45
	令和 7 年度 文化財保護行政の方針と重点	46
	令和 7 年度 青森県教育委員会機構図	47

第 1 青森県教育施策の方針

青森県教育委員会は、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指します。このため、

夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育
学びを生かし、つながりをつくり出す社会教育
次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用
活力、健康、感動を生み出すスポーツ

を、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら推進します。

第2 教育政策・施策体系

1 あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- (1) 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成
- (2) グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進
- (3) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- (4) 多様な教育的ニーズへの対応
- (5) こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成
- (6) 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

2 元気な地域づくり・人づくり

- (1) 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり
- (2) 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

3 文化・スポーツの振興

- (1) 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進
- (2) 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

※ 記述に関する留意事項

青森県では、”人は青森県にとっての「財（たから）」である”ことを基本的な考え方としており、「人材」を「人財」と表記しています。

第3 教育長メッセージ

青森県教育委員会では、未来を担う子どもたちをまんなかに見据えた教育を進めています。

全てのこどもには笑顔でいてほしいし、学ぶことの面白さを知ってほしい。

そして、予測困難な未来を生き抜いていく力を身に付けてほしいと思っています。

それには、

- ① 生きる力を育む（自ら考え、判断し、行動するたくましい力）
- ② 郷土を育てる力を育む（ふるさとを知り、愛着と誇りを持つ）
- ③ 個性を生かす力を育む（人を思いやり認めた上で、自己を肯定し自分の才能を生かす）

以上の3つがとても大事だと思っています。

そして学校では、特に「学びと挑戦」「主体性」「対話」を軸にした学びを進めてほしいと思っています。

そのためには、子どもたちに寄り添う教職員の余白づくり、つまり働き方改革を進める必要があります。

令和6年度は「学校教育改革元年」と位置づけ、教育改革の種をまき、子どもたちの学びのアップデートと教職員の働き方改革の推進に取り組んできました。

今、その教育改革が芽吹き始めています。

これからは、その芽をしっかり育て、力強い成長と実りを目指す時です。

令和7年度も、引き続き「青森の未来を担う子どもたちのための学校教育改革」に力点を置いた予算としました。

「こどもの幸せは県民の幸せにつながる」という思いで、県教育委員会は子どもたちのための更なる教育改革と、子どもたちの学びを県民が一体となって支える社会の実現に向けて、各市町村教育委員会、各学校と一丸となって取り組んでまいります。

青森県教育委員会

教育長 風張 知子

第4 令和7年度 教育予算の全体像

(1) 当初予算額

- 令和7年度当初予算における県教育委員会関係予算額は、約1,318億1千2百万円。
- 対前年度比で約28億8千4百万円の増額、伸び率は+2.24%。

<教育費全体> (単位：百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 (A－B)	伸び率 (%)
教 育 費 (教育委員会所管分)	131,812	128,928	2,884	2.24

<増額の主なもの> (単位：百万円)

事業名	対前年度当初増額 (差額)	主な内容・理由
県立学校施設整備事業	5,386	施設整備に係る年次計画による増
競技力強化事業	307	競技力向上に向けた事業拡充による増
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業	142	配置時間・配置人数拡充による増
県立学校次世代校務デジタル化推進事業	189	<新規計上>
WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業費	112	<新規計上>

※ 教育費は県教育委員会所管分であり、知事部局所管分を除く。

第4 令和7年度 教育予算の全体像

(2) 県教育委員会における当初予算額（性質別）の推移

- 当初予算額における教育費予算はR6から引き続き増額。(人件費以外：+約57億円)
- うち、学校教育改革関連経費として約37.3億円計上。



第5 教育予算の概要（ポイント）

地域とともに学び育つあおもりの教育の推進

1 こどもたちの学びのアップデート デジタル教材の活用等による個別最適な学びの充実、国際的な素養を持ち世界へ向けて挑戦する人材の育成等に取り組みます。
726,263千円

- （新）県立学校次世代校務デジタル化推進事業
- （新）校内ネットワーク再構築事業【R6国補正】
- （継）学校DXスタートアップ事業
- （新）ミライへつなぐ遠隔教育推進事業【R6国補正】
- （継）県立学校DX加速化推進事業【R6国補正】
- （新）青森の新たな未来を切り拓くグローバル人材育成事業

2 こどもたちが地域の中で学び育つ環境づくり 「あおもり創造学」の実施等、学校と地域が協働しながらこどもたちの学びの充実に取り組みます。
204,403千円

- （新）主体的に未来を切り拓く高校生による「あおもり創造学」プロジェクト事業
- （新）特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業
- （拡）コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- （拡）部活動改革の推進

3 こどもたちの安全・安心な居場所づくり 誰一人取り残されず、安心して学ぶことができる体制づくりに取り組みます。
11,988,075千円

- （新）校内教育支援センター推進事業
- （拡）学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業
- （拡）医療的ケア児の学びの充実にに向けた通学支援事業
- （継）いじめ防止対策、不登校支援
- （継）県立学校施設整備事業 等

こどもたちの学びを支える教職員を取り巻く環境整備

1 教職員の働き方のアップデート 校務のデジタル化や外部人材の活用に取り組み、学校における働き方改革を推進します。
1,050,762千円

- （継）公立学校における教育改革支援事業
- （新）WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業
- （拡）スクールサポートスタッフ、スクールライフサポーター

2 教育を担う多様な人材の確保・育成 教員の魅力発信や研修の充実など、教員を支える体制整備と臨時講師の未配置解消に取り組みます。
20,544千円

- （継）「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業・教員研修

スポーツの振興と文化財の保存・活用

1 スポーツを通じた健康づくり・競技力の向上 あおもり国スポ開催に向けた競技力向上や総合型地域スポーツクラブの質的充実に取り組みます。
843,958千円

- （拡）競技力強化事業
- （新）「するスポ」気軽に運動エンジョイ事業

2 かけがえのない文化財の保存・活用 無形民俗文化財の継承支援に取り組みます。
31,206千円

- （拡）記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業

こどもたちの学びのアップデート（1）

学校教育課

1 【新規】県立学校次世代校務デジタル化推進事業 188,084千円

こどもたちの個に応じた指導や支援を充実するための環境を整備

- 校務システムやデジタル教材のクラウド化を進め、教育データを集約・可視化し、個々の児童生徒に応じた指導や支援の充実に向け「教育ダッシュボード」基盤を整備。
- 児童生徒の個人情報を守りつつ、「教育ダッシュボード」として教育データを安全に利活用するため、クラウド活用とセキュリティ強化等を一体的に進める。



2 【新規】校内ネットワーク再構築事業【R6国補正】 288,458千円

多様なデジタル技術に対応するため県立学校の通信ネットワークを改善

- 各県立学校でネットワークアセスメントを実施するとともに、学校内ネットワーク機器の構成変更・機器設定の変更等を実施。

こどもたちの学びのアップデート（2）

学校教育課

3 【継続】 学校DXスタートアップ事業

124,465千円

【R6_181,660千円】

県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に推進

- デジタル教材と自動採点システムを活用。
- ICT教育サポーターを配置。

4 【継続】 県立学校DX加速化推進事業【R6国補正】

70,000千円

【R5国補正_100,000千円】

ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化するための環境を整備

- 高校段階におけるICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化するために、本事業で採択された県立学校で必要となる環境整備を実施。
- R7は継続校10校、新規採択校2校を想定し、生成AIを活用したプログラム開発や、ドローン・360度カメラを活用した映像コンテンツ作成に必要な機器整備等を実施。

こどもたちの学びのアップデート（3）

学校教育課
高等学校教育改革推進室

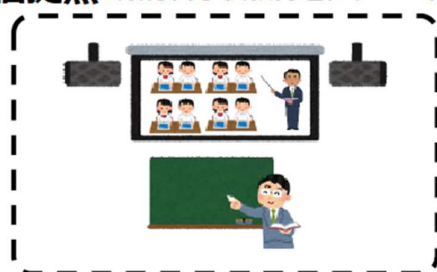
5 【新規】 ミライへつなぐ遠隔教育推進事業【R6国補正】

33,397千円

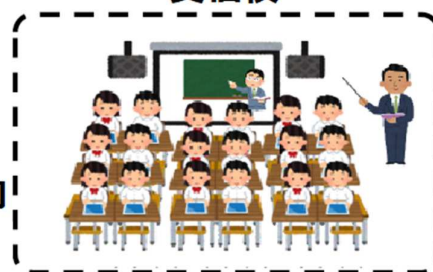
生徒の多様な学習ニーズに応じた遠隔教育の推進に向けた基盤構築

- 配信拠点として、県総合学校教育センターに配信スタジオ等を整備。
- 県立高校5校（鰺ヶ沢・野辺地・三戸・三本木農業恵拓・五所川原工科）（予定）に遠隔教育に必要な機器等を整備し、遠隔補習や遠隔教育システム運用の検証を実施。

配信拠点「県総合学校教育センターへ設置」



受信校



同時双方向

6 【新規】 青森の新たな未来を切り拓くグローバル人財育成事業 21,859千円

グローバル人財育成に向け、海外との交流による実践的な協働学習を実施

- 県立高校の生徒・教員が、シンガポールの学校とオンライン学習及び現地でのフィールドワーク等を実施。
- 台湾の高校生・教職員との相互交流、協働探究学習の推進を継続するとともに、海外の学校との新たなオンライン交流を希望する学校に対してサポートを実施。

こどもたちが地域の中で学び育つ環境づくり（１）

学校教育課

1 【新規】主体的に未来を切り拓く高校生による「あおり創造学」47,440千円 プロジェクト事業

「あおり創造学」をアップデートし、持続可能な青森県の創造に「挑戦」できる人財を育成

- 「あおり創造学」について、地域コンソーシアム連携や学校間連携にも取り組むこととし、実施経費を一校当たり800千円程度に拡充。
- 「あおり創造学」の取組に係る成果発表会を実施するほか、各高校の取組に係る動画を制作配信し、探究的な学びの成果を公立小中学校へ普及。

2 【新規】特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業 3,495千円

生涯学習への意欲を高める多様な学習活動に対する支援

- 体験活動や探究活動を通じ、特別支援学校の児童生徒が「好き」を見つける取組を全特別支援学校で推進（一校あたり約175千円）。
- 各校の取組を県内の特別支援学校で共有するとともに、県ホームページ等を活用し情報発信。

こどもたちが地域の中で学び育つ環境づくり（２）

生涯学習課

3 【拡充】コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

54,706千円

【R6_51,535千円】

学校・家庭・地域が連携・協働し、

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進

（１）県立学校におけるコミュニティ・スクール導入事業 7,055千円【R6_4,045千円】

- 学校運営協議会の設置

令和6年度

県立高校 13校

特別支援学校 全20校

拡 充

令和7年度

県立高校 22校

特別支援学校 全20校

（２）地域と学校とのパートナーシップ強化事業 5,508千円【R6_5,637千円】

- 地域と学校の連携を深めるための研修会等を開催
- 市町村における地域学校協働活動の推進のための研修会の開催や相談支援

（３）学校・家庭・地域連携協働推進事業 42,143千円【R6_41,853千円】

- 市町村における放課後子ども教室、地域学校協働活動に対する補助
- 県教育委員会に「統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員」を配置

4 【拡充】部活動改革の推進

98,762千円

【R6_87,715千円】

生徒のニーズに合ったスポーツ・文化活動の機会の確保

（1）学校における部活動推進事業 40,097千円 【R6_30,214千円】

● 部活動指導員の配置

令和6年度

運動部 91人

文化部 18人

拡充

令和7年度

運動部 129人（+38人）

文化部 19人（+1人）

（2）地域スポーツクラブ活動体制推進事業 58,665千円 【R6_57,501千円】

- 県立中学校における実践研究
- 市町村担当者協議会の開催（先進事例や取組状況等の情報共有）
- 指導者の人材バンクの運用
- 地域移行に向けての市町村への支援
- 地域移行総括コーディネーターの配置（市町村訪問等による状況把握・助言等）

その他の取組

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の指針を周知

- 部活動への加入は任意
- 適正な部活動数の目安（複数の顧問が配置できる学校部活動数）

公立中学校の休日の部活動の地域移行に係る市町村の取組の加速化

- 部活動の地域移行に係る推進計画の策定等の加速化や、実証事業の活用を市町村へ強く要請

こどもたちの安全・安心な居場所づくり（1）

1 【継続】いじめ防止対策関連事業

9,301千円

【R6_9,357千円】

- 【継続】安心できる学校づくり推進事業(2,065千円) 【R6_2,088千円】
・ いじめ防止対策の取組等に関する研修会の実施。
- 【継続】いじめ防止対策事業(937千円) 【R6_937千円】
・ 青森県いじめ防止対策審議会の開催。県立学校にいじめ防止専門員を配置。
- 【継続】いじめ防止キャンペーン推進事業(6,299千円) 【R6_6,332千円】
・ いじめ防止標語コンクールの実施、いじめ防止動画の配信。

2 【新規・継続】不登校児童生徒支援関連事業

34,250千円

【R6_9,670千円】

- 【継続】居場所づくり・絆づくり推進事業(920千円) 【R6_1,263千円】
・ 不登校児童生徒支援連絡協議会の開催。
- 【新規】校内教育支援センター推進事業(33,330千円) 【R6_8,407千円（※前身事業）】
(参考資料P30参照)
・ 校内教育支援センターの設置・整備を進める学校に対し、必要な物品を整備するための補助金を新設するほか、不登校児童生徒の学習支援や相談支援を行う支援員の配置などの支援を新たに実施。
・ 不登校児童生徒支援の充実を図るため、県内公立小・中学校教員に対し研修を実施。

こどもたちの安全・安心な居場所づくり（２）

学校教育課

3 【拡充・継続】相談・見守り体制の充実

186,589千円
【R6_170,623千円】

- 【拡充】 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業（169,550千円）
【R6_154,359円】
 - ・ 公立小中学校、県立学校にスクールカウンセラー（ＳＣ） 及びスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）を配置・派遣。
 - ・ SCの小・中学校定期派遣における派遣時間数を一部拡充。
（年間36時間の派遣校を年間45時間へ、年間60時間の派遣校を年間72時間へ）
- ソーシャルメディア等監視員配置事業（4,029千円）【R6_3,539千円】
 - ・ 学校教育課にソーシャルメディア等監視員を1人配置。
- 24時間いじめ等電話相談事業（13,010千円）【R6_12,725千円】
 - ・ 学校教育課に24時間対応可能な電話相談体制を整備。

4 【継続】 チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業

4,471千円
【R6_6,199千円】

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学びの支援

- 外部機関と連携した校内支援体制の充実・強化
 - ⇒ 校内委員会運営への支援や教員・関係機関職員対象に研修会を開催。
- 通級による指導担当者等の専門性向上
 - ⇒ アウトリーチ型通級指導の検討や通級指導の手引の作成等。

こどもたちの安全・安心な居場所づくり（３）

学校教育課

5 【拡充】 医療的ケア児の学びの充実に向けた通学支援事業

7,415千円
【R6_808千円】

特別支援学校における医療的ケア児の支援体制の充実

- 医療的ケア児の通学支援に係る各地域の現状と課題を整理するため、6圏域において各1名を対象とした通学支援を試行的に実施。

【参考】 試行的実施のイメージ

- 試行期間を夏場と冬場の各1か月間設定し、計16回試行
（1日2回（往復）×週1日×4週×2シーズン＝16回）
- 平常時、悪天候時、季節ごと等、幅広い条件下での課題を把握し、通学支援の実効性を検証



- 通学支援事業検討会を実施し、特別支援学校における医療的ケア児の通学支援の在り方を検討するとともに、地域ごとに通学支援連携コーディネーターを配置し支援体制を構築。

6【継続】県立学校施設整備事業

11,746,049千円

【R6_6,403,369千円】

こどもたちが生き生きと学習や生活することのできる安全・安心で質の高い施設環境を確保するとともに、教育内容・方法の多様化、情報通信技術の進歩、児童生徒数の変化などの社会状況の変化に対応し、こどもたちが多様な能力を伸ばすことができるよう、様々な学びのかたちに適した教育環境を整備する。

(1) 老朽化の解消、機能向上等による安全・安心で質の高い施設の整備 7,628,951千円

【R6_5,616,361千円】

老朽化した建物の改築や施設・設備の機能回復・向上のための改修等を行う。

①改築工事 … 八戸工業高校等 3 校 ②長寿命化改修工事 … 黒石養護学校等 2 校 等
設計 … 木造高校等 4 校

(2) 特別支援学校の教室不足の解消

1,491,191千円 【R6_655,908千円】

教室不足を解消するため、校舎の増築を行う。

○増築工事 … むつ養護学校、七戸養護学校

(3) 高等学校の教育環境の充実

2,625,907千円 【R6_131,100千円】

県立高等学校教育改革推進計画に基づく高校の統廃合及び学科再編に対応するための施設整備を行う。

○下北地区統合校の校舎（管理・教室棟）建築

教職員の働き方のアップデート（１）

教育政策課
学校教育課

1【継続】公立学校における教育改革支援事業

254,507千円

【R6_251,741千円】

● 学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業（231,074千円）

・学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等を行う市町村を支援。
（整備例：統合型校務支援システム、自動採点システム、保護者との連絡ツール・留守番電話など）

● 伴走型学校経営力強化支援事業費（23,433千円）

・学校の自主的、主体的な働き方改革を推進するため、外部コンサルティングを活用し校内の業務改善を支援。

教職員全員で、業務改善のワークショップを実施



アイデア出し



チーム選び



チーム毎に作戦会議

【業務改善の例】

- ・日課表の見直し（登校時刻にゆとりをもたせる、児童生徒の下校時刻を早める、等）
- ・教科担任制の導入
- ・定期テストや校内模試の精選
- ・校内研修の見直し（研究協議の在り方や指導案の簡略化、等）

2【新規】WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業

111,545千円

出願者や教員等の負担を軽減するため、入学者選抜にWEB出願システムを導入

- 県立中学校・高校・特別支援学校において、入学者選抜事務の効率化を図るため、WEB出願システムを構築・導入。（令和9年度入学者選抜より実施予定）
- 県立学校における選抜手数料及び入学料の納付方法を、クレジットカード決済、コンビニ決済等により24時間いつでも納付可能とするため、収納代行サービスを導入。（令和9年度入学者選抜より実施予定）

教職員の働き方のアップデート（２）

教職員課

3 【拡充】外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 676,706千円

【R6_535,498千円】

教職員の業務を支援するスクールサポートスタッフの配置

- 教職員の更なる負担軽減を図るため、県内全ての公立学校で一校に一人、通年での任用が可能となるよう配置時間数を拡充。**（小・中学校）**
- 全校へ配置拡充。**（高等学校）**

令和 6 年度

小・中学校 3 9 2 校 1 8 5 人
高校 2 6 校 2 6 人
特別支援学校 2 0 校 2 3 人



令和 7 年度

※小・中学校の学校数減は統廃合によるもの

小・中学校 3 8 7 校 **3 8 7 人**
高校 4 6 校 **4 6 人**
特別支援学校 2 0 校 2 3 人

4 【拡充】スクールライフサポーター配置事業

8,004千円

【R6_5,222千円】

特別な支援を要する生徒を支援するスクールライフサポーターの配置

- 高等学校に配置している、特別な支援を要する生徒に対する学習支援、生徒の健康・安全確保等を教員等と連携して行うスクールライフサポーターの配置時間数を拡充。

令和 6 年度

北斗高校 4 時間/1 日×2 人（R6 拡充済）
八戸中央高校 6 時間/1 日×1 人
尾上総合高校 6 時間/1 日×1 人



令和 7 年度

北斗高校 4 時間/1 日×2 人
八戸中央高校 **4 時間/1 日×2 人**
尾上総合高校 **4 時間/1 日×2 人**

その他の取組 教職員が働きやすい環境づくり

多様な働き方を可能とする制度により教職員のワーク・ライフ・バランスを推進

- 在宅勤務制度の拡充（感染症対策限定→全職員対象）【県立学校】（R7.4.1～）
- 育児・介護の事情のある職員を対象にフレックスタイム制を導入【全学校】（R7.1.26～）

教育を担う多様な人財の確保・育成（１）

教職員課

1 【継続】教職員の確保・育成の取組

20,544千円

【R6_23,078千円】

教員の魅力発信、人材確保

小学校教員の志望者の増加と人材の確保

(1) 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業 8,335千円 【R6_11,729千円】

- 高校生による小学校教員の魅力一日体験（県内 6 地区に拡充）

県内の高校生が学校現場に訪れ、授業や学校業務等を体験して小学校教員の魅力に触れてもらうことで、本県で小学校教員を目指す高校生の増加を図る。令和 6 年度、県内 2 地区で実施した際、22名の募集に対し、260名の応募があったことから、規模を拡充。



- 動画やSNSを活用した広報活動及びPRパンフレット作成

令和 6 年度に作成した、若手教員に密着したプロモーション動画等を用いて、SNS等でのPR活動を行い本県の小学校教員の魅力を発信。また、小学校教員の魅力をPRするパンフレットを作成。



- 教員免許状保有者を対象とした研修会

教壇に立った経験のない教員免許状保有者を対象とした研修会を開催。

- 小学校教諭 2 種免許状取得のための認定講習

弘前大学と連携した小学校教諭2種免許状取得のための認定講習を実施。

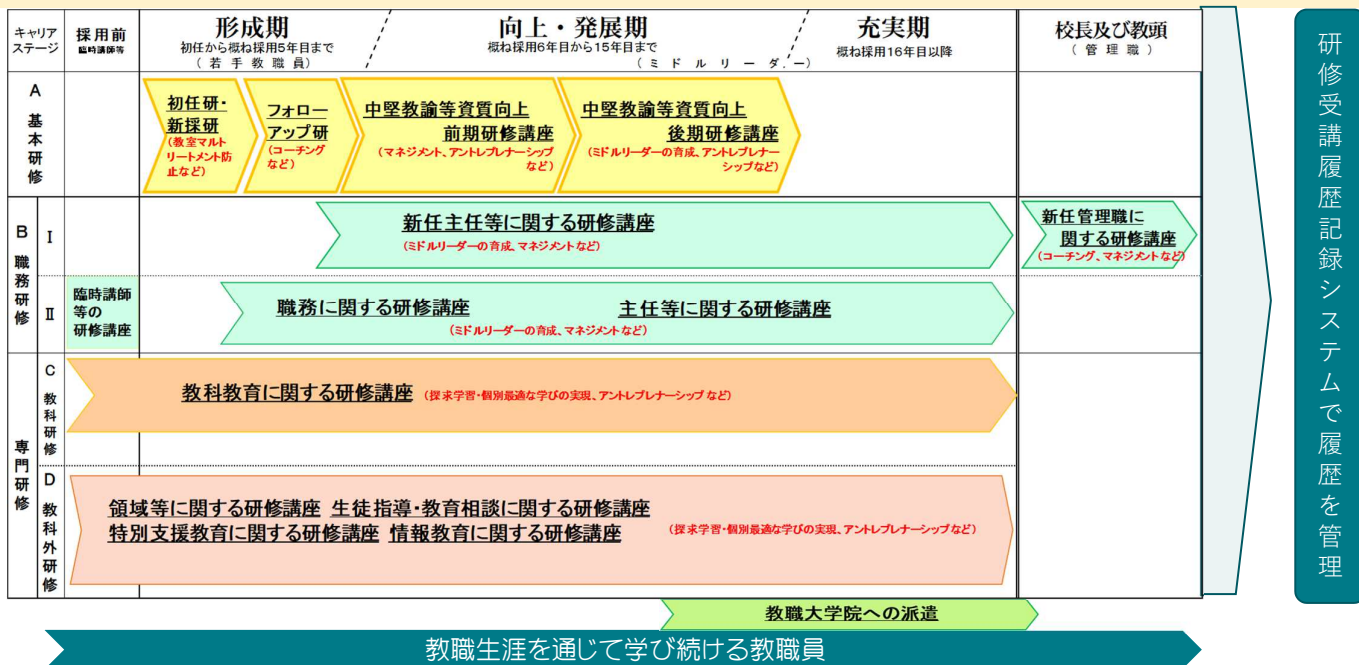
資質向上

教職人生の豊かさと効果的な教育活動を実践する力を磨く機会の確保

（２）総合学校教育センター研修講座 全110講座 12,209千円【R6_11,349千円】

「校長及び教員の資質の向上に関する指標」及び「教職員研修計画」に基づく研修の実施。

- 高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質を明確化。
- 教員等の資質向上に資する研修を計画的に実施。



スポーツを通じた健康づくり・競技力の向上

スポーツ健康課

1 【拡充】競技力強化事業

836,340千円
【R6_529,905千円】

青の煌めきあおもり国スポでの天皇杯・皇后杯獲得に向けた

競技団体等が実施する選手強化事業の支援

- 有力選手の県内定着に向けた取組について企業雇用及び県対策本部雇用を30名から102名に拡充。
- 競技団体や強化拠点校・クラブの強化活動費の補助、選手強化に必要な競技用具等の整備及びスポーツ科学センターによる計画的な選手サポートを引き続き推進。

2 【新規】「するスポ」気軽に運動エンジョイ事業

7,618千円

こどもたちの運動習慣の形成に向けた動機付けとなる活動の充実

- 県内のプロスポーツチーム等がホームゲームに小学生を招待し、選手と触れ合うイベントを実施。
- 地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブと連携し、年2回のスポーツ体験型イベントを開催するほか、年7回、12クラブにおいてスポーツ教室を開催。

1【拡充】記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業

31,206千円

【R6_4,249千円】

継承の危機にある無形民俗文化財（民俗芸能）の保存と継承

- 民俗芸能に触れる機会の創出のため、県内各地において「（仮称）あおもり民俗芸能活性化大会」を開催し、大会公演の状況や練習風景等について、テレビ番組やSNSを活用し情報発信。
- 保存団体の継承方法の拡充のため、無形民俗文化財の記録作成を引き続き実施。



2月補正予算(国補正分)の概要

予算額 420,920千円

令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応した、2月補正予算の内容は以下のとおり。

○校内ネットワーク再構築事業【再掲】

学習活動における同時・多数・高頻度での端末活用に対応可能な学校通信ネットワークの改善を図るため、ネットワークアセスメントの実施及び学校内ネットワークの改善等を行うもの。

予算額 288,458千円

○農業教育環境整備事業

将来の農業生産を支える人財を育成するため、農業高校においてスマート農業等の教育の高度化に対応した機械等の整備を行うもの。

予算額 29,065千円

○県立高等学校DX加速化推進事業【再掲】

高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化する取組を進めるために必要な環境整備を行うもの。

予算額 70,000千円

○ミライへつなぐ遠隔教育推進事業費【再掲】

県総合学校教育センターに配信スタジオ等を整備し、県立高校5校（予定）を受信校として遠隔補習や遠隔教育システム運用の検証を実施するもの。

予算額 33,397千円

第6 令和7年度 各課（室）別主要事業の概要

1 教育政策課（その1）

事業名	予算額	事業の概要
1 教育調査統計の実施	千円 297	国の統計調査及び本県教育の振興を図るための県単独の調査を実施する。 ・国の統計調査 ・「学校基本調査」に係る審査・集計 ・地方教育費調査 ・学校教員統計調査 ・子供の学習費調査 ・県単独の調査 ・中学校等卒業者の進路状況調査 ・高等学校等卒業者の進路状況調査 ・中学校等卒業予定者の進路志望状況調査
2 教育施策の企画調整	814	新たな教育課題への迅速かつ的確な対応を図るため、教育施策の企画調整等を行う。 ・政策企画調整（教育施策立案のため、教育現場の現状と課題を把握し、新たな教育課題等を検討する。） ・教育施策の概要の作成 ・市町村教育委員会教育長会議、県立学校長会議の開催
3 教育委員会の事務の点検・評価の実施	104	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、報告書を作成する。
4 広報・広聴活動の推進	12,221	教育施策等について正しい理解と協力が得られるよう、効果的な広報・広聴活動を行う。 ・教育広報あおもりけん（年4回発行） ・リーフレット青森県の教育（年1回発行） ・青森県教育委員会情報発信事業
5 教育行政の情報化の推進	68,726	教育行政における情報処理と事務処理の合理化・効率化を推進する。 ・教育行政情報システムの開発・運用・保守 ・情報システムの運用・保守 ・全庁LAN運用

教育政策課（その２）

事業名	予算額	事業の概要
6 公立学校における教育改革支援事業	千円 254,507	市町村立学校による自発的、主体的な教育改革を推進し、働き方改革を進めるための環境整備に必要な経費を支援するほか、学校経営力の強化に向けた外部コンサルタントによる伴走型支援を行う。 ・学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業 231,074 千円 - 補助金交付先 市町村 - 補助率 1 / 2（上限：2,500 千円～15,000 千円） ・伴走型学校経営力強化支援事業 23,433 千円
7 学校等における法務相談体制整備事業	1,968	深刻な児童生徒間トラブルや外部からの過剰な要求等に対応する教職員の負担軽減を図るとともに、児童生徒にとって最適な教育環境を維持するため、スクールロイヤーを配置する。

2 職員福利課

事業名	予算額	事業の概要
	千円	
1 公文書のデジタル化 推進事業	70,819	公文書のペーパーレス化及び検索機能の拡充等を図るため、電子 決裁機能付き文書管理システムを導入する。
2 教職員の健康管理の 充実	10,667	教職員のがんの早期発見と早期治療に役立てるため、がん検診を 実施する。 ・乳がん検診 40 歳以上の女性教職員 1,400 人 ・子宮がん検診 女性教職員 1,800 人 ・大腸がん検診 40 歳以上の教職員 250 人

3 学校教育課（その１）

事業名	予算額	事業の概要
1 授業の充実	千円 149,689	
(1) 小・中学校教科充実支援事業	1,995	小・中学校における外国語教育の充実及び本県外国語担当教員等の英語力向上を図るための支援訪問等や全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた各教科の授業改善に対する伴走支援を行う。
(2) A O M O R I 多文化共生推進事業	3,913	外国につながりがある子どもの日本語指導体制の確保・充実を図るため、県内関係機関と連携し、日本語支援プログラムを実施する。
(3) スーパーサイエンスハイスクール支援事業	2,744	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行い、カリキュラム開発等を行う指定校について、資料整理や報告原稿の入力作業等の事務負担軽減のため、事務支援員を配置する。
(4) 県立高等学校ＤＸ加速化推進事業 【国補正】	70,000	高校段階におけるＩＣＴを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する取組を進めるために必要となる環境を県立学校に整備する。
(5) エネルギーに関する教育支援事業費補助	9,710	児童生徒がエネルギーに関する理解を深め、自ら考え判断する力を身に付けることをねらいとした体験的な学習を推進するための市町村及び県立学校の教育活動等に要する経費を助成する。
(6) 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 (特別支援学校)	60,018	教職員の業務の負担軽減を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置する。配置に当たっては、障がい者を雇用することとし、県教育委員会における障がい者雇用を推進する。
(7) 高等学校定時制・通信制教科書学習書給与事業	1,309	勤労青少年の高等学校定時制・通信制課程への就学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的に同課程に在学する有職生徒の教材費負担軽減措置として、教科書及び学習書を給与する。
2 道徳教育の充実 (道徳教育推進事業)	1,837	道徳教育の質の向上と充実を図るため、教員を対象とした研究協議会を開催するとともに、学校・地域の実情に応じた道徳教育に関する多様な取組を実施し、成果を普及する。

学校教育課（その２）

事業名	予算額	事業の概要
3 特別活動の充実	千円 12,664	
(1) 青森県中学校文化連盟支援事業	1,700	中学校における文化活動を支援するため、県中学校総合文化祭の開催経費に対し助成する。
(2) 青森県高等学校文化連盟支援事業	3,679	高等学校における文化活動を支援するため、県高等学校総合文化祭の開催経費や県高等学校文化連盟が行う全国・東北大会への生徒派遣費の一部を補助する。
(3) 学校における文化部活動推進事業	7,285	適切な文化部活動の実現及び教職員の文化部活動指導の負担軽減を図るため、市町村立中学校及び県立学校に文化部活動指導員を配置するとともに、地域移行に向けた実証事業を実施する。
4 生徒指導の充実	235,313	
(1) 校内教育支援センター推進事業 【新規】	33,330	公立小・中学校の校内教育支援センター設置を促進するため、支援員の配置や必要となる物品の整備を支援するほか、関係機関との連携強化や教員に対する研修を実施する。
(2) 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	169,550	児童生徒のいじめ、不登校やこどもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援し解決を図るため、小・中・高等学校等へスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。
(3) 居場所づくり・絆づくり推進事業	920	不登校の未然防止等のため、医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施するとともに、市町村における支援体制の整備促進に向けたコーディネーターを配置する。
(4) 24時間いじめ等電話相談事業	13,010	いじめ・不登校などの様々な課題を抱える児童生徒・保護者を支援するため、夜間・休日を含む24時間対応可能な相談体制を整備するとともに、生徒指導担当者による会議を開催する。
(5) 安心できる学校づくり推進事業	2,065	いじめの早期発見・早期対応に向けた連絡協議会及び教職員向けの研修会を開催するとともに、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置する。

学校教育課（その３）

事業名	予算額	事業の概要
	千円	
(6) ソーシャルメディア等監視員配置事業	4,029	関係機関等と連携してＳＮＳなどインターネット上のいじめ等に関する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を配置する。
(7) いじめ防止対策事業	937	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門員や学校関係者による組織を設置するとともに、いじめ防止等の対策を実効的に行うための審議会を開催する。
(8) 適応指導	11,472	小・中・県立学校の不登校児童生徒の自立心を育み学校へ復帰できるよう適応指導を行う。（総合学校教育センター）
5 キャリア教育の推進	133,419	
(1) 医師を志す高校生支援事業	15,366	医学部医学科への入学者の増加を図るため、県内３つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施する。
(2) 新しい時代を切り拓く力を育む高校支援事業【新規】	5,478	本県の大学進学率を向上させるため、探究学習や教科横断的な学習を通じて、県立高校における生徒の進学力と教員の進学指導力の向上や保護者の意識啓発を図る取組を実施する。
(3) 県立学校就職促進関連事業	1,213	生徒の就職促進に向けた体制整備に資するため、高等学校就職促進連絡会議を開催するとともに、特別支援学校産業現場等における実習促進のための事業所等の事前打ち合わせや巡回指導等を実施する。
(4) 高校生のキャリア総合支援プロジェクト事業【新規】	62,955	高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職に関する情報提供やキャリア教育を支援するためのサポートスタッフを配置するとともに、キャリア形成講座や研修会、介護員養成講習会の開催、先進技能の習得に係る教員研修の支援を行う。
(5) 主体的に未来を切り拓く高校生による「あおり創造学」プロジェクト事業【新規】	47,440	ふるさとあおもりを誇りに思い、新たな未来を切り拓く挑戦をしていく人財を育成するため、全ての県立高校において、地域の関係機関と連携しながら青森県の課題や可能性を主体的に探究する「あおり創造学」に取り組むとともに、その成果を公立小・中学校や地域に発信する。

学校教育課（その４）

事業名	予算額	事業の概要
(6) 農業教育高度化事業	千円 967	農業高校における農業教育の高度化を図るため、指導者や生徒等を対象とした研修の開催や学校が作成する「農業教育高度化プラン」の実現に向けた取組等を支援する。
6 特別支援教育の充実	369,408	
(1) 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業	1,127	特別支援学校における医療的ケア児に対する支援体制の充実を図るため、関係機関による協議会や医療的ケアに関する研修会等を開催する。
(2) チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業	4,471	小・中学校及び高等学校の通常の学級に在籍する、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の特性に応じた学びを支援するため、地域の外部専門家の活用及び通級による指導を担当する教員の専門性向上に取り組む。
(3) 医療的ケア児の学びの充実に向けた通学支援事業	7,415	医療的ケア児の通学支援に係る各地域の現状と課題を整理するため、試行的に通学支援を実施し、最適な通学支援の在り方を検討する。
(4) 特別支援学校技能検定事業	4,013	特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の充実を図るとともに、「青森県特別支援学校技能検定・発表会」を実施する。
(5) 特別支援学校就学奨励事業	241,362	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学校の幼児、児童及び生徒に対し、就学に必要な学用品費等を助成する。
(6) 特別支援学校スクールバス借り上げ事業費	97,690	特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒数の増加に対応するため、借り上げによりスクールバスの増台を行う。
(7) 特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業【新規】	3,495	特別支援学校で学ぶ全ての児童生徒の自立と社会参加を促すため、地域との連携により、児童一人一人の障がいの状態に応じ、文化芸術・スポーツ・社会体験といった体験活動や、地域課題の解決に向けた探究的な学習活動を実施する。

学校教育課（その５）

事業名	予算額	事業の概要
(8) 特別支援教育相談事業	千円 9,835	障がい児や児童生徒に関わる諸問題を解決するため、情報の普及・啓発や特別支援教育に係る教育相談を行う。 (総合学校教育センター)
7 国際化に対応する教育の推進	186,982	
(1) 青森の新たな未来を切り拓くグローバル人財育成事業 【新規】	21,859	グローバル社会に対応し、世界を相手に活躍できる人財を育成するため、シンガポールの学校等におけるフィールドワークや本県の高校生と台湾の高校生の相互交流による主体的で実践的な協働学習を実施する。
(2) 外国語指導助手配置事業	152,443	生徒の語学力の向上を図るとともに、併せて外国語担当教員の指導力の向上を図るため、県立学校、学校教育課及び総合学校教育センターに語学指導等を行う外国青年を配置する。
(3) 高校生国際交流推進事業	5,400	本県の高校生等の異文化理解を深め、諸外国との相互理解等の推進を図るため、留学の促進と留学機運の醸成に取り組む。
(4) 国際バカロレア教育推進事業	7,280	国際バカロレア（ＩＢ）教育を推進するため、ＩＢ認定校である青森南高等学校でＩＢの理念を取り入れた授業等を行うとともに、その指導ノウハウや教育効果を県全体に普及する。
8 情報化に対応する教育の推進	740,942	
(1) 学校ＤＸスタートアップ事業	124,465	県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に推進するため、デジタル教材と自動採点システムを活用するとともに、ＩＣＴ教育サポーターを配置する。
(2) 県立学校次世代校務デジタル化推進事業【新規】	188,084	児童生徒・保護者・学校が一体となった教育活動を展開し、教育の質の向上を図るため、校務システムやデジタル教材のクラウド化を進め、教育データを集約・可視化した「教育ダッシュボード」の基盤を整備するとともに、安全に利活用するための環境を構築する。

学校教育課（その6）

事業名	予算額	事業の概要
(3) 校内ネットワーク 再構築事業 【国補正】	千円 288,458	学習活動における同時・多数・高頻度での端末活用に対応可能な学校通信ネットワークの改善を図るため、ネットワークアセスメント及び校内ネットワーク機器の構成や設定変更等を実施する。
(4) WEB出願等による 高等学校等入学者 選抜改善事業 【新規】	111,545	生徒・保護者の利便性向上と教職員の事務負担の軽減を図るため、県立学校の入学者選抜に導入するWEB出願システムを構築する。
(5) 授業目的公衆送信 補償金	9,834	県立学校の授業等で円滑に著作物を公衆送信できるよう、著作権法に基づき補償金を指定団体に支払う。
(6) 教育情報提供事業	8,272	学校教育における情報化の推進に資するため、児童生徒及び教職員に対して教育素材、学習素材等教育情報をインターネットにより提供する。（総合学校教育センター）
(7) 県立学校情報通信 技術支援事業	10,284	県立学校のICT担当教員の負担軽減やICT機器を活用した授業の充実を図るため、ヘルプデスクを設置して、ICT機器活用時のトラブル等への対応や管理ツール等の運用を支援する。
9 研修の充実	36,647	
(1) 初任者研修（小・ 中学校、県立学校）	9,991	新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。
(2) 教職員研修関係経 費	1,804	教員の指導力等のより一層の向上を図るため、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。
(3) 研修受講履歴記録 システム関係経費	3,142	文部科学省が運用するシステムを利用して教員の研修履歴の記録及び記録に基づく指導・助言を行う。

学校教育課（その７）

事業名	予算額	事業の概要
(4) 幼児教育の質的向上強化事業	千円 6,946	幼児教育の質的向上を図るため、関係者が連携して幼児教育推進体制の在り方について研究・検討を行うとともに、幼保小連携の推進に向けた「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実践等を行う。
(5) 教育課程研究集会 （小・中学校、特別支援学校）	1,023	教員の指導力向上を図るため、小学校、中学校及び特別支援学校教育課程の実施上の諸問題に係る研究協議を行う。
(6) 特別支援教育専門研修	1,532	特別支援教育担当教員に専門的知識を習得させるとともに、指導力の向上を図るため、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に派遣する。
(7) 研修講座	12,209	教職員の資質向上を図るため、各学校種別及び教科別等の研修を合計 110 講座実施する。（総合学校教育センター） ・職務研修講座 17 講座 905 千円 ・事務職員研修講座 3 講座 51 千円 ・小学校研修講座 16 講座 4,620 千円 ・中学校研修講座 18 講座 1,330 千円 ・高等学校研修講座 19 講座 1,921 千円 ・産業教育研修講座 16 講座 1,484 千円 ・特別支援教育研修講座 12 講座 920 千円 ・教育相談研修講座 9 講座 978 千円

4 教職員課（その１）

事業名	予算額	事業の概要
1 あおもりっ子育てプラン21事業	千円 1,295,146	小学校及び中学校の全学年において、学年2学級以上で33人学級編制を実施する。なお、小学校の学年1学級は、学級を分割せず非常勤講師を配置する。 また、小学校の複式学級において、人数の多い学級に非常勤講師を配置する。
2 外部人材活用による教科指導等充実事業	24,288	学力向上を図るための教科指導の充実や教育課題に対応し、教員が子ども一人一人に向き合う環境づくりを行うため、中学校に非常勤講師を配置する。 ・令和6年度16校（4学級以下の中学校を有する市町村） → 令和7年度15校（4学級以下の中学校を有する市町村）
3 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業（小・中学校、高等学校）	616,688	教職員の業務の負担軽減を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを全ての公立小・中学校及び県立高等学校に通年で1校に1人配置する。 ・令和6年度 小・中学校392校、高等学校26校 → 令和7年度 小・中学校387校、高等学校46校
4 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業	8,335	小学校教員の志望者の増加を図るため、高校生による小学校教員の魅力一日体験を県内6地区で実施するとともに、大学生や高校生に向けてPR活動等を行う。また、臨時講師採用に向けた研修会等を開催する。
5 学校図書館活動支援事業	7,280	学校図書館の運営の改善及び機能向上により、授業等での積極的な活用を促進するため、県立高等学校に学校図書館サポーターを配置する。 ・配置校11校、配置人数6人
6 スクールライフサポーター配置事業	8,004	県立高等学校において、教諭等と連携しながら特別な支援を要する生徒に対する授業補助や学校生活支援、社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを配置する。 ・令和6年度 4時間/1日×2人×1校 6時間/1日×1人×2校 計3校 → 令和7年度 4時間/1日×2人×3校

教職員課（その２）

事業名	予算額	事業の概要
7 学校評議員配置事業	千円 865	県立高等学校において、家庭や地域と連携し特色ある教育活動を展開していくため、学校長が学校運営に関する意見聴取等を行う学校評議員を配置する。 ・配置人数 1校当たり5人 ・会議開催 1年につき2回程度
8 高等学校定時制・通信制課程修学奨励金貸与事業	3,384	働きながら高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する者に対し修学奨励金を貸与し、修学条件の改善を図る。 ・対象者 高校定通課程在学者 経常的所得を得る職業についている者 一定の所得以下の者 ・貸与額 全学年 月額 14,000 円＋交通費相当額（月額 4,000 円を上限）
9 高校奨学金貸与事業費補助	31,236	公益財団法人青森県育英奨学会が実施する高校奨学金貸与事業に要する経費を補助する。
10 夜間中学需要等調査事業	966	「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（教育機会確保法）等によって夜間中学における就学の機会等の措置を講ずるものとされていることから、夜間中学の設置について検討する。

5 学校施設課（その１）

事業名	予算額	事業の概要
1 県立学校施設の整備	千円 12,831,867	
(1) 県立学校施設の老朽化の解消等による安全・安心の確保	8,714,769 (内当初予算分 7,628,951) (内2月補正分 1,085,818)	県立学校施設の老朽化の解消等による安全・安心の確保への対応として、校舎等改築、長寿命化対策、大規模改修等を行う。 - 校舎等建築 3,645,985 千円 (継続) 八戸工業高校、県立盲学校・青森聾学校 (新規) 五所川原農林高校 [寄宿舎建築] - 長寿命化・重点改良事業費 2,392,419 千円 (継続) 黒石養護学校 [校舎等改修] 青森北高校、木造高校、八戸水産高校 [体育館改修] - 調査設計 299,556 千円 (継続) 木造高校、三本木農業恵拓高校、十和田工業高校 [設計] (新規) 八戸西高校 [基本計画] - 県立学校大規模改修 2,376,809 千円 (継続) 高校17校、特別支援学校4校 (新規) 高校21校、特別支援学校10校 (内2月補正分1,085,818 千円)
(2) 県立特別支援学校の教室不足の解消	1,491,191	県立特別支援学校の教室不足への対応として、校舎の増築を行う。 校舎等建築 1,491,191 千円 (継続) 七戸養護学校、むつ養護学校
(3) 県立高等学校の教育環境の充実	2,625,907	県立高等学校教育改革推進計画に基づく高校の統廃合及び学科再編に対応するための施設整備を行う。 校舎等建築 2,625,907 千円 (継続) 下北地区統合校
2 県立学校設備の整備	2,175,489 (内当初予算分 2,146,424) (内2月補正分 29,065)	県立学校の実習設備や教育用コンピュータ等の整備を行う。 - 産業教育設備整備費 156,803 千円 (継続) 特別装置 (継続) 情報処理教育設備 - 教育用コンピュータ整備費 76,107 千円 (継続) 県立高校24校・特別支援学校20校

学校施設課（その２）

事業名	予算額	事業の概要
	千円	
3 県立高等学校等就学支援金	1,978,646	・理科教育等設備整備費 9,123 千円 ・農業教育環境整備事業費【国補正】 29,065 千円 ・公立学校情報機器整備事業費 1,904,391 千円 (内 2 月補正分 29,065 千円) 家庭の教育費負担を軽減するため、県立高校等の一定の所得未満の生徒に対し、授業料に充てるための支援金を支給する。 ・支給対象 全日制・定時制・通信制 市町村民税の課税標準額に 100 分の 6 を乗じて得た額から市町村民税の調整控除の額を差し引いた額が 304,200 円未満の世帯 ※下線部について、早生まれの生徒等の世帯の場合は、 「市町村民税の課税標準額から 330,000 円を差し引いた額に 100 分の 6 を乗じて得た額」 - 専攻科 住民税非課税世帯又は住民税非課税世帯に準じる世帯 ・支給単価 全日制・専攻科（住民税非課税世帯） 月額 9,900 円 専攻科（住民税非課税世帯に準じる世帯） 月額 4,950 円 定時制 月額 2,700 円 通信制 1 単位 310 円
4 奨学のための給付金事業	530,466	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒の保護者等に対し、奨学のための給付金を給付する。 ・給付対象 年収 270 万円未満程度の世帯 ・給付額 生活保護受給世帯 32,300 円（専攻科 50,500 円） 第 1 子の高校生等がいる世帯 131,500 円 (通信制・専攻科 50,500 円) 15 歳以上 23 歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第 2 子以降の高校生等がいる世帯 143,700 円 (通信制・専攻科 50,500 円)

6 生涯学習課（その１）

事業名	予算額	事業の概要
1 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成	千円 304,426	
(1) 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（キャリア教育の推進）	1,384	学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、地元企業等と学校のネットワーク会議や教育支援活動協力企業等の新規開拓及び登録企業の周知、キャリア教育推進のためのコーディネート業務を行う。
(2) 少年自然の家運営管理事業	230,428	青少年の自主性、社会性を涵養し、自己の形成を図るため、青少年教育施設において実践的・体験的な活動を行う。 (梵珠少年自然の家・種差少年自然の家)
(3) こどもの読書活動推進事業	3,102	「青森県こども読書活動推進計画（第五次）」に基づき、不読率の低減、多様なこどもたちの読書機会の確保、デジタル社会に対応した読書環境の整備、こどもの視点に立った読書活動の推進に取り組む。
(4) いじめ防止キャンペーン推進事業	6,299	いじめ問題への理解と認識を深めるため、いじめ防止を内容とした標語を募集し、その優秀作品を主題とした動画をＷｅｂ広告で配信することにより、広く県民のいじめ防止に向けた意識の啓発を行う。
(5) 地域と学校とのパートナーシップ強化事業	5,508	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進と更なる充実を目指し、学校関係者と地域の企業、活動者、町内会関係者等との情報交換会等や、教職員や教育委員会関係者等を対象とする研修会を実施するとともに、県立学校に地域学校協働活動推進員を配置し、活動の効果検証を行う。
(6) 学校・家庭・地域連携協働推進事業	42,143	地域全体で未来を担うこどもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を推進するため、より多くの地域住民等の参画による多様な活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを支援する。 ・地域学校協働活動推進事業 2,473 千円 ・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助 39,670 千円
(7) あおもり家庭教育支援総合事業	2,514	全ての親が安心して家庭教育を行うため、地域全体で家庭教育を支援していく機運を高めるフォーラムの開催や、家庭教育支援に関わる人のネットワークを広げる研修会等を実施する。

生涯学習課（その２）

事業名	予算額	事業の概要
(8) あおもり家庭教育力向上事業	千円 988	地域における家庭教育支援体制を整備することを目的として、家庭教育支援者としての理論学習や心構えを学ぶ講座を開催し、子育てを応援する人財を育成・活用する。 (総合社会教育センター)
(9) 家庭教育支援動画等制作普及事業	3,687	子育てについて気軽に学べる機会を増やすため、子育てに対する不安や悩みを解決する糸口となる情報を発信し、周知を図ることにより、家庭教育を支援する。(総合社会教育センター)
(10) 高校生スキルアッププログラム推進事業	321	学校外学修への積極的な取組とレポート作成によって、高校生の知識や経験の幅を広げるとともに、社会の変化に柔軟に対応し、たくましく生きるための様々なスキルの向上を図る。(総合社会教育センター)
(11) 青森で生きる未来人財育成事業(高校生地域活動促進事業)	997	青少年の自己肯定感や主体性を高めることを目的として、高校生を地域で行われるボランティア活動に派遣する。 (総合社会教育センター)
(12) 県立学校におけるコミュニティ・スクール導入事業	7,055	県立学校において、学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもを育む教育活動を展開していくため、県立高等学校22校と特別支援学校全校においてコミュニティ・スクールの実践を行う。
2 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成	4,287	
(1) 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(社会教育主事の資質・能力向上)	375	社会教育主事の資質・能力向上を図るため、市町村の社会教育主事等が中心となり、首長部局、企業・地域づくり団体等と連携・協働し、地域課題解決等に関する事業を企画・実践する。
(2) 若者の社会参加促進事業	688	若者の社会参加を促進するため、ひきこもりやニート等の課題を抱える若者の自立を支援する体験活動を実施する。

生涯学習課（その３）

事業名	予算額	事業の概要
	千円	
(3) パワフルAOMO RI！創造塾	841	地域づくりの担い手となる人財を育成するとともに、育成した人財相互及び地域活動に関わる関係者等のネットワーク形成を促進することを目的として、活力ある持続可能な地域づくりに係る講義・演習等を行う。（総合社会教育センター）
(4) 青森と自分の未来を”カタル”！「キャリアサポ」事業	1,593	ふるさとに誇りをもち、主体的に行動できる若者を育成するため、研修によって、一定のスキルを身につけた大学生が高校生等と将来について語り合うワークショップを開催し、双方のキャリア形成を図る。（総合社会教育センター）
(5) 地域に根ざしたキャリア教育推進事業	790	企業・NPO・各種団体・地域住民等の関係者が、学校において行われるキャリア教育について相互に理解を深め、地域のこどもたちに郷土への愛着と誇りを持たせることを目的として、地域に根ざしたキャリア教育が推進されるための環境整備を進める。（総合社会教育センター）
3 生涯を通じた学びと社会参加の推進	19,586	
(1) 特別支援学校における障がいに関する理解促進事業	1,452	県立特別支援学校において、障がいのある児童・生徒を持つ父母等や県民を対象に、障がいに関する理解促進を図るための取組を行う。
(2) 障がい者の生涯学習支援事業	1,132	障がいのある青年の地域社会における自立と社会参加を支援するとともに、地域住民との交流の機会とする。
(3) 学習情報の収集・提供事業	13,311	県民の生涯学習活動を促進するために必要とされる各種情報を収集し、一覧をインターネットにより県民へ提供するほか、いつでも、どこでも、インターネットで手軽に学べるeラーニング教材の配信及び管理を行うとともに、サーバ・パソコン機器等を維持管理し、ICT講座等を実施できる環境を整備する。 （総合社会教育センター） ・学習情報の収集・提供事業 12,666 千円 ・視聴覚ライブラリー運営事業 645 千円
(4) 近代文学館特別展 ・企画展開催事業	2,435	青森県の近代文学に関する理解を深めることを目的として、特定のテーマに沿った特別展や企画展を開催する。（県立図書館） ・特別展開催事業 1,789 千円 ・企画展開催事業 646 千円

生涯学習課（その４）

事業名	予算額	事業の概要
(5) 読書バリアフリー推進事業	千円 1,256	視覚障がい者等の利用者が、より図書館を利用しやすいようにするため、各種機器を整備、更新する。（県立図書館）
4 社会教育推進のための基盤整備	204,595	
(1) 生涯学習推進基盤整備事業	1,073	生涯学習振興法に基づき、本県の生涯学習に資する施策の総合的な推進に関する重要事項について、調査審議する生涯学習審議会等を運営する。
(2) 青森県社会教育委員の運営	134	社会教育法に基づき、本県社会教育について調査研究等を行う社会教育委員の会議を運営する。
(3) 社会教育主事有資格者育成派遣事業	643	社会教育主事の有資格者を育成し、今後の社会教育指導体制を充実させるため、指導主事や学校教員等を社会教育主事講習に派遣する。
(4) 生涯学習・社会教育関係職員研修講座	981	生涯学習・社会教育関係職員及び関係団体職員等の資質向上を目的として、業務遂行に係る基礎的・実務的な研修を行うとともに、地域課題の把握と課題解決につながる実践的な知識・技能の習得と人財育成を目的とした研修を行い、ネットワーク形成を図る。 （総合社会教育センター）
(5) 県立図書館資料整備	67,071	県民の生涯学習の場として、また、県内の図書館のセンターとして、県民に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供する。（県立図書館）
(6) 総合社会教育センター運営管理事業	134,693	総合社会教育センターにおいて、一部業務について指定管理者による運営・管理を行う。 ・総合社会教育センター指定管理料 126,663 千円 ・総合社会教育センター運営費 8,030 千円

7 スポーツ健康課（その1）

事業名	予算額	事業の概要
1 学校体育・スポーツの充実	千円 106,400	
(1) 学校体育関係事業	1,703	教員の指導力向上を図るため、授業等における指導法の講習会を実施するとともに、児童生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導の充実に向けた教員対象の研修会等を実施する。
(2) 全国大会派遣費補助（高等学校・中学校）	13,220	高等学校及び中学校の体育・スポーツの振興を図るため、全国大会への選手・役員の派遣費に対し補助する。 補助金交付先 青森県高等学校体育連盟及び青森県中学校体育連盟
(3) 学校における運動部活動推進事業	32,812	運動部活動の指導体制の充実及び質的向上を図るため、運動部活動指導者を対象とした研修会を開催するとともに、市町村立中学校及び県立学校に部活動指導員を配置する。
(4) 地域スポーツクラブ活動体制推進事業	58,665	公立中学校における休日の部活動の地域移行を推進するため、指導者の人材バンクの運用を行うとともに、県立中学校において部活動の地域移行に向けた実証を行うほか、市町村が行う地域移行体制の構築を支援する。
2 健康教育の充実	454,959	
(1) 学校医等の配置	86,473	県立学校の保健管理の充実を図るため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師及び産業医を配置する。
(2) 定期健康診断費	102,106	県立学校教職員及び児童生徒の健康管理の適正を期するため、定期健康診断を実施する。
(3) ストレスチェック実施経費	3,965	県立学校教職員のメンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックを実施する。
(4) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付	128,405	県立学校児童生徒の学校管理下における災害に対し、災害共済給付金を給付する。 ・ 共済掛金 46,189 千円 ・ 災害共済給付金 82,216 千円

スポーツ健康課（その２）

事業名	予算額	事業の概要
	千円	
(5) 高等学校における 防災教育推進事業	7,541	地域社会の一員として、安全で安心な社会づくり（共助・公助）に貢献できる資質・能力の育成をねらいとした防災教育を実践校で取組むとともに、県内全ての高等学校に普及させるため、記録集の作成等を行う。
(6) 学校安全総合支援 事業	4,988	学校種・地域の特性に応じた地域全体の学校安全推進体制の構築を図るための実践研究を行う。
(7) 学校安全関係事業	4,767	学校における交通安全教育を推進するための交通安全プロモーション事業、県立学校への自動体外式除細動器(AED)の整備、県立学校における教職員の危機管理能力向上のための教職員研修を行う。
(8) 労働安全衛生関係 事業【新規】	585	労働安全衛生法等の法令に基づき、県立学校教職員が実習等に関連する必要な資格の取得や特別教育の受講等を行う。
(9) 養護教諭研修（新規 採用研修、中堅教諭等 資質向上研修）	6,750	養護教諭の資質向上を図ることを目的として、新規採用養護教諭、採用５～７年目の職員及び採用１２～１５年目の職員に対して研修を実施する。
(10) いきいき青森っ子健 康づくり事業	1,553	健康教育実践研究校の指定により、本県における健康教育の在り方、進め方の協議及び健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究等を行う。
(11) 県民の未来の健康 基盤づくり事業	2,900	児童生徒及びその保護者の生活習慣の実態調査結果を基に、肥満傾向児出現率の改善に向けた取組を推進するとともに、児童・保護者の意識の向上を図るため、教員を対象とした体育・食育の楽しさアップ研修会を開催する。
(12) 学校給食衛生管理 事業	8,362	学校給食による食中毒を未然に防止するため、食材の定期点検、ねずみ・ゴキブリの定期駆除、保存食採取のための食材及びビニール袋等の購入等を行う。
(13) 県立学校給食設備 整備事業	3,238	衛生管理の徹底を図るため、県立学校の給食設備・食器具の整備を行う。
(14) 県立学校給食委託 事業	58,865	特別支援学校の給食について、近隣の市町村立の学校給食施設に委託し、学校給食を実施する。

スポーツ健康課（その3）

事業名	予算額	事業の概要
	千円	
(15) 県立学校給食費無償化事業	32,676	県立中学校及び県立特別支援学校（小・中学部）における給食費無償化に要する経費を負担する。
(16) 栄養教諭・学校栄養職員研修（新規採用研修、中堅教諭等資質向上研修）	1,124	栄養教諭・学校栄養職員の資質向上を図ることを目的として、新規採用栄養教諭・学校栄養職員、採用5～7年目の職員及び採用12～15年目の職員に対して研修を実施する。
(17) 食に関する健康課題対策支援事業	661	栄養教諭の食に関する個別指導力を一層向上させるため、研修会を実施するほか、個別指導の経験豊富な指導者等を学校へ派遣し、栄養教諭に対して指導・助言を行う。
3 スポーツの振興	2,574,501	
(1) 社会体育費	3,329	社会体育に関する会議、研修会、表彰等を行う。
(2) 各種体育・スポーツ大会開催費助成	4,700	本県の体育・スポーツの振興を図るため、県内で開催される特定の県大会及び東北・全国大会等の開催経費に対して助成する。 ・全国大会 3大会 ・東北大会 15大会 ・県内大会 6大会
(3) 体育施設運営管理事業	1,467,234	新総合運動公園、総合運動公園、県営スケート場、県武道館の4施設について、指定管理者による運営・管理を行う。 ・体育施設運営管理費（県営スケート場・県武道館）201,244千円 ・体育施設改修等経費 179,888千円 ・長寿命化推進改修等経費 279,824千円 ・体育施設運営管理費（総合運動公園）768,067千円 ・県有体育施設競技用備品整備費 1,980千円 ・体育施設キャッシュレス化推進事業【新規】 21,401千円 ・県営スケート場解体事業【新規】 14,830千円
(4) 青森県スポーツ協会補助	47,638	スポーツ振興を図る（公財）青森県スポーツ協会に対して運営費を補助する。 補助金交付先 （公財）青森県スポーツ協会
(5) 青森県民駅伝競走大会開催費	21,420	市町村対抗形式による青森県民駅伝競走大会を青森市で開催する。

スポーツ健康課（その４）

事業名	予算額	事業の概要
	千円	
(6) スポーツ科学センター運営管理費	70,308	スポーツ科学を活用して競技力向上を図るため、青森県スポーツ科学センターの運営を行う。
(7) 国スポ・東北総スポ派遣事業	104,738	国民スポーツ大会及び東北総合スポーツ大会への本県選手・役員派遣費に対して補助する。 補助金交付先 （公財）青森県スポーツ協会
(8) 競技力向上事業	110,445	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業に対して補助する。 補助金交付先 （公財）青森県スポーツ協会
(9) スポーツ・レクリエーション振興事業	7,389	県民の生涯を通したスポーツ活動の実践を図り、県民の参加意欲を喚起するため、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催する。
(10) 「するスポ」気軽に運動エンジョイ事業 【新規】	7,618	県内のプロスポーツチーム等がホームゲームに小学生を招待し、選手と触れ合うイベントを実施するほか、総合型地域スポーツクラブと連携し、スポーツ体験型イベントやスポーツ教室を開催する。
(11) 広域スポーツセンター運営事業	3,787	スポーツやレクリエーションを通した世代間交流の場として、地域の教育力を高めることが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行うとともに、そのノウハウを有した人材（クラブマネジャー）の養成講習会を行う。
(12) 競技力向上対策本部運営費	10,721	第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた総合的・戦略的な各種競技力向上対策の企画・立案を行う。
(13) 競技力向上対策特別事業	664,306	競技力向上を図るため、競技団体や強化拠点校・クラブへの強化活動費の支援、女性アスリートの競技継続支援、指導者の育成、トップレベルコーチの招へい、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、特殊競技用具等整備、雇用奨励金等による選手・指導者の雇用環境充実支援を行う。
(14) スポーツ科学チームサポート事業	4,987	スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポートを行う。
(15) スポーツ科学センター環境充実事業	45,881	スポーツ科学チームサポート事業の実施に向け、スポーツ科学センターの組織の充実及び機器の整備等を行う。

8 文化財保護課（その１）

事業名	予算額	事業の概要
1 文化財の保護・保存	千円 185,759	
(1) 文化財の保護体制の充実	3,645	国及び県指定の建造物、記念物及び埋蔵文化財包蔵地をパトロールし、文化財の保護を図るとともに、県指定候補文化財の現況調査を行う。 ・文化財保護指導員費 2,449 千円 ・文化財保護推進事業費 1,196 千円
(2) 特別天然記念物カモシカの保護のための調査	10,313	カモシカ保護のため、下北半島保護地域及び北奥羽山系保護地域の生息状況や生息環境の総合的な調査（通常調査及び特別調査）を実施する。
(3) 遺跡分布・範囲確認調査	10,400	開発予定地域で遺跡の所在範囲を確認し、遺跡台帳及び報告書の作成を行い、各種開発事業との調整に対応する資料を整備する。
(4) 文化財の保存・修理等の支援	17,175	県内の文化財の保存・活用を図るため、国及び県指定の文化財修理や史跡整備、発掘調査等を行う事業者に対して助成を行う。 ・無形民俗文化財等保護費補助 163 千円 ・文化財修理費補助 13,215 千円 ・指定文化財管理費補助 2,173 千円 ・埋蔵文化財緊急発掘調査費補助 1,624 千円
(5) 埋蔵文化財の保存環境改善	35,128	埋蔵文化財の保存環境を適切に整えるため、収蔵庫内の機器の整備や燻蒸、除菌作業等を行う。（埋蔵文化財調査センター）
(6) 埋蔵文化財の発掘調査及び報告書刊行	109,098	開発事業の対象となる周知の埋蔵文化財包蔵地の発掘調査を実施し、記録保存のため報告書を作成する。
2 伝統芸能・技術の継承	35,532	
(1) こども民俗芸能大会	4,326	後継者の育成と郷土愛の醸成を図るため、こどもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会を開催する。また、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶ。（令和7年度はむつ市で開催予定）
(2) 記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業	31,206	継承の危機にある無形民俗文化財の保存と着実な継承を目的に、動画による記録作成マニュアルを作成するほか、民俗芸能に触れる機会を創出するため、新たに民俗芸能を公開する大会を開催する。

文化財保護課（その２）

事業名	予算額	事業の概要	
3 文化財の公開・活用及び博物館等施設の機能の充実	千円 638,857		
(1) 郷土館運営管理事業	89,186	県立郷土館において、考古、自然、歴史、民俗、産業の各分野に係る調査研究、資料の収集・保存、教育普及などの博物館活動を行う。（郷土館）	
(2) 郷土館整備検討事業【新規】	5,616	県立郷土館の整備について、基本計画策定に向けた有識者等による検討会議を設置する。	
(3) 三内丸山遺跡運営管理事業	286,796	三内丸山遺跡の発掘調査や特別研究、体験学習などの保存・活用事業を実施し、縄文遺跡を代表する三内丸山遺跡の情報発信を行う。（三内丸山遺跡センター） ・仮整備費 1,318 千円 ・調査研究費 56,542 千円 ・普及啓発費 6,823 千円 ・運営諸費等 222,113 千円	
(4) 特別展開催事業	15,614	見学者の興味・関心を喚起するテーマに沿って、他の遺跡の重要文化財などを借用した特別展を開催する。 （三内丸山遺跡センター）	
		特別展名称（予定）	開催期間（予定）
		「縄文時代のはじまり」	令和7年4月～6月
		「縄文時代のおわり」	令和7年7月～10月
(5) 「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業	15,358	世界文化遺産として認められた三内丸山遺跡の価値を未来に継承し、伝えるため、幅広い世代の地域住民が参画するムラづくり体験や、新規来館者・リピーター増加に向けた取組を行う。 （三内丸山遺跡センター）	
(6) 常設展示室環境整備事業	1,491	常設展示室（さんまるミュージアム）のガラス床下展示設備の交換を行う。（三内丸山遺跡センター）	
(7) 三内丸山遺跡施設等整備事業	224,796	三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けた整備等を行う。（三内丸山遺跡センター） ・三内丸山遺跡史跡整備事業 34,083 千円 ・三内丸山遺跡長寿命化事業 190,713 千円	

文化財保護課（その３）

事業名	予算額	事業の概要
4 世界文化遺産の保存・活用の推進	千円 124,900	
(1) 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業	30,135	世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の関係自治体と共同で設置する包括的保存管理体制により、適切な保存と活用を推進するほか、世界遺産登録を契機とした縄文遺跡群の価値や魅力を県内外にPRする。（三内丸山遺跡センター）
(2) 「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業	94,765	「青森の縄文遺跡群」の適切な保存・活用を推進していくため、県民への価値の伝達と保護意識を高める普及啓発、関係市町の受入態勢の充実に向けた遺跡施設等の整備に対する支援等を行う。 また、「あおもり縄文ステーション じょもじょも」において、関係市町と連携し、各構成資産の一体的な情報発信を行う。 （三内丸山遺跡センター）

9 高等学校教育改革推進室

事業名	予算額	事業の概要
1 県立高等学校教育改革推進事業	千円 33,575	県立高等学校教育改革推進計画の着実な推進のため、県立高等学校の特色等を発信するホームページの運用や全国からの生徒募集等を行うとともに、「青森県立高等学校魅力づくり検討会議」からの検討結果報告を踏まえ、令和10年度以降の県立高等学校の魅力づくりに向けた取組の検討を進める。
2 ミライへつなぐ遠隔教育推進事業【国補正】	33,397	県総合学校教育センターに配信スタジオ等を整備するとともに、県立高等学校5校に遠隔教育に必要な機器等を整備し、遠隔補習や遠隔教育システム運用の検証を実施する。

参考 令和５～７年度 学校における働き方改革プラン 及び令和７年度における主な関連事業

１ プランの位置付け

県教育委員会が実施する「学校における働き方改革」に向けた目標や取組内容等を示すとともに、市町村教育委員会においても取り組む必要がある内容を示したもの。

２ 職場としての「学校」が目指す姿（プランの目的）

- 教職員がワーク・ライフ・バランスを実現し、心身ともに健康で心にゆとりをもって働くことのできる職場環境を構築する。
- 教職員がこどもと向き合うことのできる時間を十分に確保し、やりがいを持って働くことのできる職場環境を構築することで、学校教育の質を維持・向上させる。

３ 期間

令和５～７年度（３年間）

４ 目標等

（１）県立学校の教育職員の在校等時間の上限方針

【原則】時間外在校等時間の上限時間 ① １か月 ４５時間以内、② １年間 ３６０時間以内
【特例】児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により勤務せざるを得ない場合 ① １か月 １００時間未満、② １年間 ７２０時間以内、 ③ 複数月の平均 月８０時間以内、④ ４５時間を超える月数 ６か月以内

（２）本プランにおける目標

- ① 時間外在校等時間が月４５時間を超える教職員の割合の減少を目指す。特に、月８０時間を超える教職員がゼロになることを目指す。
- ② 「こどもと向き合う時間が確保できていると感じている教育職員の割合」の増加を目指す。
- ③ 全市町村において在校等時間の上限方針及び県の目標を踏まえた基本方針・実施計画等の策定を目指す。

５ 取組内容

（１）県立学校に関する取組

【県教育委員会における取組】

①組織マネジメントに関する方策

P D C Aサイクルによる取組の推進、教職員の在校等時間の把握の徹底、教職員のメンタルヘルス対策の充実

②働きやすい環境を構築するための方策

教職員の意識改革、保護者・地域住民等の理解・協力の下での取組の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、専門スタッフの活用

③部活動による負担を軽減するための方策

「部活動の指針」の徹底、部活動指導員の活用、部活動の地域移行の推進

④成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

I C T活用の推進、報告書の様式等の簡素化、調査内容・方法等の見直し、事務処理の効率化

⑤外部対応による負担を軽減するための方策

校外の会議・研修の見直し、学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減

【県立学校における取組】

①組織マネジメントに関する方策

P D C Aサイクルによる取組の推進、教職員の在校等時間の把握の徹底

②働きやすい環境を構築するための方策

教職員の意識改革、職員間の信頼関係構築、ワーク・ライフ・バランスの実現、教職員間の業務の平準化、保護者や地域の人財等との連携・協働

③部活動による負担を軽減するための方策

「部活動の指針」の徹底、複数担当制の工夫

④会議・打合せを効率化するための方策

会議等の運営方法の工夫

⑤成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

校務への I C T活用の推進、報告書の様式等の簡素化、調査等への対応、口座振替の完全実施

⑥学校行事の負担を軽減するための方策

学校行事等の見直し

(2) 市町村教育委員会等に対する支援

県教育委員会は、市町村立学校に直接効果を及ぼす全県的取組の実施を通して市町村立学校を支援するとともに、市町村教育委員会に対して、所管の学校における働き方改革の基本方針・実施計画等の策定を促すなど、必要な助言や情報提供を行い、市町村教育委員会を支援する。

6 令和7年度における主な関連事業

(1) 専門スタッフの活用

- 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業： 676,706千円
- 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業： 169,550千円
- 学校等における法務相談体制整備事業： 1,968千円
- 学校における運動部活動推進事業： 32,812千円
- 学校における文化部活動推進事業： 7,285千円
- 学校図書館活動支援事業： 7,280千円
- スクールライフサポーター配置事業： 8,004千円

(2) 校務等への I C T活用の推進、事務処理の効率化

- 公立学校における教育改革支援事業： 254,507千円
- 県立学校次世代校務デジタル化推進事業： 188,084千円
- 学校D Xスタートアップ事業： 124,465千円
- W E B出願等による高等学校等入学者選抜改善事業： 111,545千円
- 県立学校情報教育推進事業： 202,263千円

(3) 中学校における休日の部活動の地域移行推進

- 地域スポーツクラブ活動体制推進事業： 58,665千円

参考 令和7年度 学校教育指導の方針と重点

1 方針

郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く幼児児童生徒を育成するため、教育は人づくりという視点に立って、学校運営に創意工夫をこらし、夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育の推進に努める。

2 重点

(1) 授業の充実

一人一人の子どもが、各教科及び総合的な学習（探究）の時間等において、確かな学力を身に付けることができるよう、目指す資質・能力を明確にするとともに、言語活動の充実を図りながら、一人一人の能力・適性に応じた指導と学習習慣の育成に努める。

ア 主体的・対話的で深い学びの実現を図る指導計画等の整備

イ 「知識及び技能」の習得と「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」の涵養に向けた教材研究の深化

ウ 一人一人の学習の過程や成果の的確な把握と指導の改善につながる評価の工夫

エ 各教科等の特質に応じた体験活動や問題解決的な学習を重視した指導の工夫

オ 学校図書館やICTなどを活用した、こどもの学びを支援する学習環境と学習活動の充実

(2) 道徳教育の充実

一人一人のこどもが、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもつことができるよう、教育活動全体を通じて道徳性の育成に努める。

ア 道徳教育を推進する指導体制と全体計画の整備・充実

イ 道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる指導の工夫

ウ 郷土を愛する心を育む指導の充実

エ 道徳科における学習状況及び道徳性に係る成長の様子の継続的な把握と、評価を生かした指導の工夫

(3) 特別活動の充実

一人一人のこどもが、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく築いていくことができるよう、必要な資質・能力の育成に努める。

ア 自主的、実践的に取り組む学級活動・ホームルーム活動の工夫

イ 自治的な意識を高める児童会活動・生徒会活動の工夫

ウ 児童の個性の伸長を図り、触れ合いを深めるクラブ活動の工夫

エ 集団への所属感や連帯感を深める学校行事の工夫

(4) 体育・健康教育の充実

一人一人のこどもが、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを送ることができるよう、家庭や地域社会との連携を図りながら、心と体を一体として捉え、健やかな体を育む教育の推進に努める。

ア 運動に親しむ資質や能力の育成及び体力の向上を図る指導の充実

イ 健康に関する知識を身に付け、積極的に健康な生活を実践できる指導の充実

ウ 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができる指導の充実

エ 安全な生活を送る基礎を培い、安全で安心な社会づくりに参加し貢献できる資質・能力の育成

(5) 生徒指導の充実

一人一人のこどもが、個性を発見し、自分のよさや可能性を伸ばすことができるよう、家庭や地域社会及び関係機関等との連携を図りながら、心の結びつきを基調として支えるとともに、問題行動・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

- ア 基本的な生活習慣や自己指導能力を育成する協働的な指導体制の充実
- イ 生徒指導の実践上の視点を生かした学習指導と学年・学級・ホームルーム経営の充実
- ウ 児童生徒理解に基づいた教育相談の充実
- エ 児童生徒が主体となるいじめ防止活動の推進と組織的な対応の徹底

(6) キャリア教育の充実

一人一人のこどもが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立ができるよう、必要な基盤となる資質・能力の育成に努める。

- ア キャリア教育指導体制の整備・充実
- イ 現在及び将来の生き方を考える指導・進路指導の充実
- ウ 児童生徒の発達の段階に応じた勤労観・職業観の育成

(7) 特別支援教育の充実

発達障がいを含む障がいのあるこどもなど特別な配慮を必要とするこどもが、障がい等による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するとともに、その持てる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援に努める。

- ア 校内支援体制の充実
- イ 個別の教育支援計画の作成と活用による関係機関と連携した支援の充実
- ウ 個別の指導計画の作成と活用による指導の充実
- エ 交流及び共同学習による相互理解の促進

(8) 環境教育の推進

一人一人のこどもが、環境と人間との関わりについて関心と理解を深め、環境に対する豊かな感受性を養うことができるよう、環境保全に主体的に取り組む態度の育成に努める。

- ア 教科等間の関連を踏まえた指導の工夫
- イ 地域の環境の実態に即した指導の工夫
- ウ 環境に関わる体験活動の充実

(9) 国際化に対応する教育の推進

一人一人のこどもが、我が国や諸外国の文化と伝統について関心と理解を深めるとともに、国際社会に貢献できるよう、国際理解教育の推進に努める。

- ア 郷土に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進
- イ 外国語教育の充実による、外国語を通じたコミュニケーション能力の育成
- ウ 異なった文化や習慣をもつ人々との交流の推進

(10) 情報化に対応する教育の推進

一人一人のこどもが、情報モラルを含む情報活用能力を身に付けることができるよう、系統的・体系的な情報教育の推進に努める。

- ア 情報教育を推進する指導体制の整備・充実
- イ 学習指導におけるICTの適切な活用の推進
- ウ 情報通信ネットワーク等を適切に活用した教育の推進
- エ 家庭や地域社会と連携した情報モラルに関する指導の充実

(11) 研修の充実

教員等の資質を高め、教育活動の充実を図るため、計画的・実践的な研修の充実に努める。

- ア 教員等の資質の向上に関する指標を踏まえた研修の推進
- イ 日常的に学び合い、指導力を高め合う校内研修体制の整備・充実
- ウ 教育要領・学習指導要領に基づく実践的研究の充実
- エ 学校の教育課題解決のための実践的研究の充実
- オ 家庭や地域社会と連携し、地域の教育資源を活用した特色ある教育活動の研究・推進

参考 令和7年度 社会教育行政の方針と重点

1 方 針

県民一人ひとりが、ウェルビーイングの向上を目指して生きがいのある充実した生活を送るとともに、豊かで住みよい地域社会を形成することができるよう、学びを生かしつながらをつくり出す社会教育の推進に努める。

2 重 点

(1) 学校・家庭・地域の連携・協働による未来を担う人財の育成

- ア コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- イ キャリア教育支援の仕組みづくりの推進
- ウ こどもの読書活動の充実
- エ 家庭教育支援体制の充実
- オ こどもの体験活動の推進

(2) 地域の強みを生かした地域づくりを担う人財の育成

- ア 地域活動の実践者、コーディネーターの養成
- イ 郷土に誇りを持ち、地域の次代を担う若者の育成
- ウ 地域活動に関わる人財のネットワーク形成の支援

(3) 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

- ア 県民の学び直しやリカレント教育の推進
- イ 県民の生涯学習と学びを通じた社会参加の推進
- ウ 性別・年齢・障がい等の有無に関わらない多様なニーズに応じた生涯学習環境の充実と社会参加活動の促進

(4) 社会教育推進のための基盤整備

- ア 社会教育推進体制の充実
- イ 社会教育施設の機能の充実と活用の促進
- ウ 社会教育関係職員の養成と資質の向上
- エ 社会教育関係団体等の活動の支援

参考 令和7年度 体育・健康・スポーツ行政の方針と重点

1 方 針

県民一人一人が、生涯にわたり健やかで活力に満ちた生活を送ることができるよう、学校における体育・健康教育の充実、生涯スポーツ及び競技スポーツの推進に努める。

2 重 点

（１）学校における体育・スポーツの充実

児童生徒が、豊かなスポーツライフの実現を目指し、自ら進んで運動に親しむ資質・能力を身に付け、健康の保持増進と体力の向上を図ることができるよう、学校における体育・スポーツの充実に努める。

- ア 教科体育（保健体育）における学習指導の充実
- イ 体力の向上を図る指導の充実
- ウ 体育（保健体育）担当教員等の研修の充実
- エ 運動部活動の充実

（２）健康教育の充実

児童生徒が、心身ともに健康で安全な生活について理解し実践できるよう、学校、家庭、地域社会の連携を図り、学校保健、学校における食育及び学校安全を総合的に推進し、健康教育の充実に努める。

- ア 学校保健の充実
- イ 学校における食育の充実
- ウ 学校安全の充実
- エ 健康教育担当教員等の研修の充実

（３）スポーツの推進

県民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを実現できるよう、スポーツに親しむ環境づくりと競技力を向上させる環境づくりの充実に努め、スポーツの推進に努める。

- ア 県民のスポーツ参画人口の拡大
- イ スポーツを通じた活力ある社会の実現
- ウ 本県の競技力向上と次世代アスリートの発掘・育成・強化

（４）第80回国民スポーツ大会に向けた競技力向上の推進

2026年に本県で開催される第80回国民スポーツ大会での天皇杯・皇后杯の獲得に向けた総合的な競技力向上に努める。

参考 令和7年度 文化財保護行政の方針と重点

1 方 針

郷土への愛着と誇りを培い、うるおいと活力のある県民生活を実現するため、次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用に努める。

2 重 点

(1) 文化財の保護・保存

かけがえのない文化財を次代に伝えるため、適切に管理し、保護・保存に努める。

ア 文化財を大切にし、守り伝えようとする意識の啓発

イ 文化財の調査や記録作成の実施

ウ 国や県の文化財指定等の推進

エ 文化財の保存・修理等の支援

(2) 文化財の公開・活用

県民が文化財に興味・関心を持ち、親しめるよう、公開・活用と情報発信に努める。

ア デジタル技術の活用等による文化財の公開・活用の促進と情報発信

イ 史跡等の公有化や整備の支援

ウ 世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値や魅力の発信、認知度向上及び受入態勢の充実

(3) 伝統芸能・技術の継承

地域で生まれ、保存・伝承されてきた伝統芸能や技術の継承に努める。

ア 伝統芸能・技術の後継者の育成支援と発表機会の充実

イ こどもの伝統芸能伝承活動の推進

(4) 博物館等施設の機能の充実

県民が文化財に触れ、体験・体感できる機会の充実と情報発信に努める。

ア 県立郷土館の資料の収集・保管、展示・調査研究・教育普及活動の充実と情報発信

イ 三内丸山遺跡センターの遺跡に関する調査研究、遺跡及び遺跡の出土品の保存、遺跡に関する資料の展示、教育普及活動の充実と情報発信

ウ 埋蔵文化財調査センターの発掘調査、研究活動、出土品等の保存・活用の充実と情報発信

参考 ○令和7年度 青森県教育委員会機構図

○ 本庁所在地
〒030-8540 青森市長島1-1-1

教育委員会
教 育 長
教育次長(2人制)

教 育 政 策 課 Tel 017-734-9865 Fax 017-734-8267	職 員 福 利 課 Tel 017-734-9917 Fax 017-734-8276	学 校 教 育 課 Tel 017-734-9880 Fax 017-734-8270	教 職 員 課 Tel 017-734-9893 Fax 017-734-8274	学 校 施 設 課 Tel 017-734-9873 Fax 017-734-8268	生 涯 学 習 課 Tel 017-734-9887 Fax 017-734-8272	ス ポ ー ツ 健 康 課 Tel 017-734-9906 Fax 017-734-8275	文 化 財 保 護 課 Tel 017-734-9919 Fax 017-734-8280	高 等 学 校 教 育 改 革 推 進 室 Tel 017-734-9866 Fax 017-734-8003
総 務 グ ル ー プ	総 務・給 与 グ ル ー プ	総 務・調 整 グ ル ー プ	総 務・免 許 グ ル ー プ	財 務 グ ル ー プ	総 務 グ ル ー プ	総 務 グ ル ー プ	総 務 グ ル ー プ	総 務 グ ル ー プ
政 策 企 画 グ ル ー プ	人 事 法 規 グ ル ー プ	小 中 学 校 指 導 グ ル ー プ	小 中 学 校 人 事 グ ル ー プ	施 設 整 備 グ ル ー プ	企 画 振 興 グ ル ー プ	体 育・健 康 グ ル ー プ	文 化 財 グ ル ー プ	文 化 財 グ ル ー プ
情 報 広 報 グ ル ー プ	共 済 企 画・保 健 グ ル ー プ	(あおもり幼児教育センター)	高 等 学 校 人 事 グ ル ー プ	助 成 グ ル ー プ	地 域 連 携 推 進 グ ル ー プ	ス ポー ツ 振 興 グ ル ー プ	理 蔵 文 化 財 グ ル ー プ	理 蔵 文 化 財 グ ル ー プ
学 校 の 幸 せ 推 進 室	共 済 給 付・年 金 グ ル ー プ	高 等 学 校 指 導 グ ル ー プ	人 事 制 度 グ ル ー プ	技 術・指 導 グ ル ー プ		競 技 力 向 上 対 策 室		
		生徒指導支援グループ						
		特別支援教育推進室						
		学校デジタル化推進チーム						
		生徒指導相談電話						
		24時間子供SOSダイヤル						
		Tel 017-722-7434						
		Tel 0120-0-78310						

出 先 機 関

- 東青教育事務所
〒038-0031 青森市三内字丸山198-4
(Tel 017-764-0766 Fax 017-764-6727)
- 西北教育事務所
〒037-0046 五所川原市栄町10
(Tel 0173-35-2170 Fax 0173-33-3663)
- 中南教育事務所
〒036-8345 弘前市蔵主町4
(Tel 0172-32-4451 Fax 0172-36-6584)
- 上北教育事務所
〒039-2593 上北郡七戸町蛇坂55-1
(Tel 0176-62-2128 Fax 0176-62-2130)
- 下北教育事務所
〒035-0073 むつ市中央1-1-8
(Tel 0175-22-1351 Fax 0175-23-8609)
- 三八教育事務所
〒039-1101 八戸市尻内町字鴨田7
(Tel 0178-27-4521 Fax 0178-27-2847)
- 埋蔵文化財調査センター
〒038-0042 青森市新城市天田内152-15
(Tel 017-788-5701 Fax 017-788-5702)

教 育 機 関 等

- 図 書 館
〒030-0184 青森市荒川字藤戸119-7
(Tel 017-739-4211 Fax 017-739-8353)
- 梵珠少年自然の家
〒037-0611 五所川原市神山字殊ノ峰117-602
(Tel 0173-29-3303 Fax 0173-29-3306)
- 種差少年自然の家
〒031-0841 八戸市鯨町字膳並平2-26
(Tel 0178-38-2131 Fax 0178-38-2727)
- 総合社会教育センター
〒030-0111 青森市荒川字藤戸119-7
(Tel 017-739-1252 Fax 017-739-1279)
「すこやかまっとライオン」(017-739-0101)
- 総合学校教育センター
〒030-0123 青森市大矢沢字野田80-2
(Tel 017-764-1997 Fax 017-728-6351)
教育相談電話
こころの教育相談センター(適応指導教室)
(Tel 017-728-5575 Fax 017-764-1989)
- 郷 土 館
〒030-0802 青森市本町2-8-14
(Tel 017-777-1585 Fax 017-777-1588)
- 三内丸山遺跡センター
〒038-0031 青森市三内字丸山305
(Tel 017-781-6078 Fax 017-781-6103)

県 営 体 育 施 設

- 新総合運動公園
マエダアリーナ
〒039-3505 青森市宮田字高瀬22-2
(Tel 017-737-0600 Fax 017-726-3691)
カキヒログループアスレチックススタジアム
〒039-3505 青森市宮田字高瀬22-2
(Tel 017-752-0641 Fax 017-726-3691)
スポーツ科学センター
〒039-3505 青森市宮田字高瀬22-2
(Tel 017-737-0607 Fax 017-737-0603)
- 総合運動公園
〒038-0021 青森市安田字近野234-7
(Tel 017-766-1241 Fax 017-766-1243)
- 盛運輸アリーナ
〒030-0843 青森市浜田字豊田地内
(Tel 017-739-9500 Fax 017-739-9507)
- 武道館
〒036-8101 弘前市豊田2-3
(弘前市運動公園内)
(Tel 0172-26-2200 Fax 0172-26-2206)